

は じ め に

この「台東区財政の現況」は、健全で安定的な財政運営を積極的に推進するための基礎資料として、また、区の財政状況をご理解いただくための参考資料として作成しています。

平成26年度普通会計決算では、特別区税が、納税義務者数の増加などにより前年度と比較して7億5千万円の増収となり、特別区交付金も、交付金の財源である調整税の増などにより18億7千万円の増収となりました。

しかしながら、消費税率の引き上げに伴う法人住民税の一部国税化が既に実施されるとともに、国においては、地方法人課税の見直しの検討がさらに進められており、今後の歳入に及ぼす影響を懸念しています。

一方、歳出では、庁舎老朽化対策や（仮称）谷中防災・コミュニティ施設の整備の事業実績、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の実施、子育て支援施策の充実などにより、前年度と比べて約47億円の増となっています。

また、財政構造の弾力性を判断する指標として使用されている経常収支比率は86.1%で、前年度からは低下したものの6年連続80%を超えており、依然として高い水準で推移しているなど、今後とも区の財政運営は楽観できる状況ではないと考えています。

本書は、平成26年度の決算状況を次の構成でお示ししています。

第1部は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）に基づき、歳入決算・歳出決算の推移や特別区債・基金の状況などについて、過去10年間の変化とともに23区との比較などについて掲載しています。

第2部は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率について掲載しています。

第3部は、発生主義・複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書からなる普通会計財務4表及び連結財務4表を掲載しています。

第4部は、事務事業別コスト計算一覧を掲載しています。

また、巻末に参考として平成26年度において実施した「ゼロ予算事業」を掲載しています。